

インドネシアの金利引き上げについて

2014年11月19日

11月18日(現地時間)、インドネシア中央銀行は臨時の金融政策理事会を開き、政策金利であるBIレート(Bank Indonesia レート)を0.25%引き上げ、7.75%とすることを決めました。利上げは2013年11月以来となります。また、貸出ファシリティー金利は0.50%引き上げ8.00%としましたが、翌日物預金ファシリティー金利は5.75%に据え置かれました。11月13日の定例理事会では政策金利は据え置かれましたが、今回臨時会合を開催し予想外の利上げを決めました。

《利上げの背景》

予想外の利上げ実施の背景としては①インフレ抑制、②為替レートの安定化が挙げられます。

① インフレ抑制: インドネシア政府は、11月17日には石油製品の販売価格を抑えるための補助金を削減すると発表しました。財政収支を改善し、インフラ開発などに資金を回して経済成長を促すためとみられます。既定路線ではあったものの、ガソリン公定価格が3割以上引き上げられるため、インフレ圧力が急速に高まることへの対策として利上げに踏み切ったものと考えられます。

インドネシアでは10月20日、同国では初となる軍の幹部やエリート層以外の出身であるジョコ・ウイド大統領が就任しました。同大統領は財政改革を政権公約、優先課題の一つに掲げており、なかでも財政改革のため燃料補助金の削減を優先するとしていました。

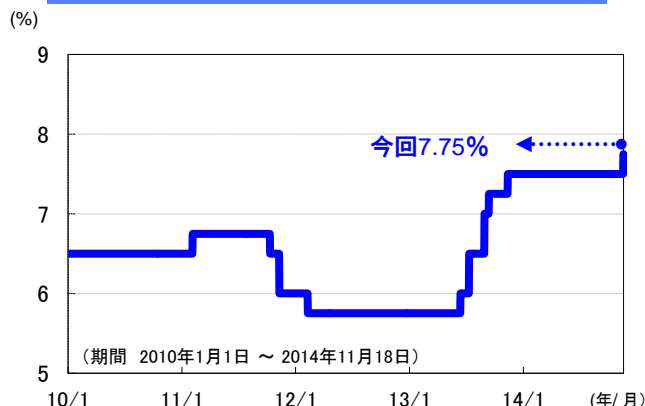
② 為替レートの安定化: 同国では2014年7~9月期の経済成長率が前年同期比で5%台を維持したものの、前期より小幅に減速、為替レートへの影響の大きい貿易・経常収支も輸出の減少からとも赤字傾向がみられます。新興国通貨は地政学リスクに対して売られる傾向が強まっていますが、今夏以降インドネシア・ルピアも自国の景気減速や中東地域での地政学リスクの高まりを受けて軟調に推移しており、一部では資本流出も懸念されています。今回の利上げには、政府・中央銀行の資本流出を抑え金融市場の安定化を図る狙いもあると思われます。

《今後の見通し》

予想外の利上げでしたが、実施後のインドネシアの金融、為替市場は落ち着いた動きとなっています。新政権が発足し、経済改革への機運が高まる一方で、大接戦だった大統領選挙後も連立政権特有の不安定さが垣間みえます。

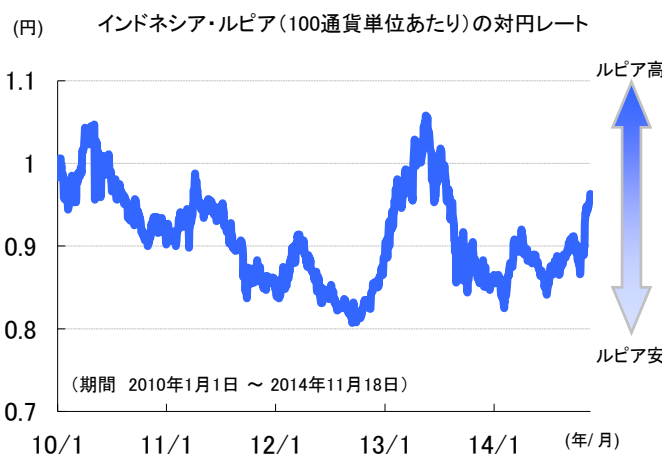
状況によっては安全資産選好の動きが強まる局面があることも考えられます。当社でも引き続き同国に関わる市況動向を注視してまいります。

《インドネシアの政策金利》



出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

《インドネシア・ルピアの対円推移》



出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。